

愛称：**なごみの杜**

臨時レポート **守**りながら**育**てることを目指す『なごみの杜』もり

「守り」（資産を守る特性）が際立った2年 ～ コロナショックによる下落からは概ね回復 ～

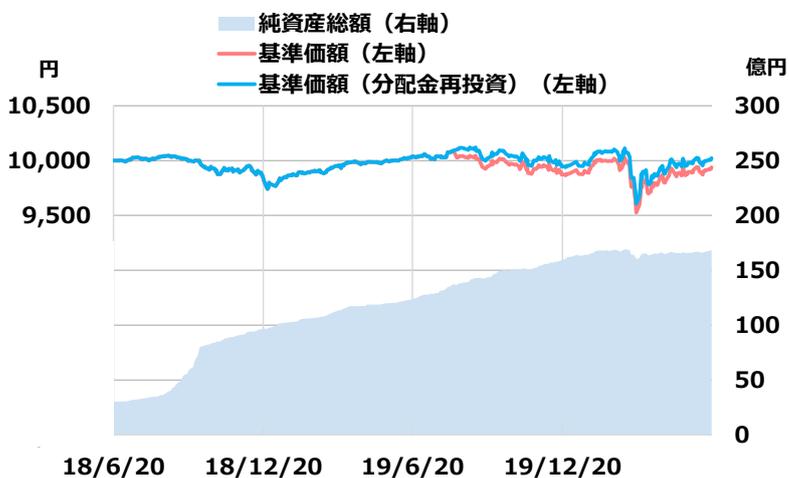
- 『マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）』（以下、『なごみの杜』）は、おかげさまで2周年を迎えることができました。日頃より『なごみの杜』をご愛顧いただき、深く感謝申し上げます。
- 当ファンドのこの2年間の運用実績を年別に振り返ると、設定年（2018年）こそ、年後半の急ピッチの米金利上昇や米中対立激化などを受けてマイナスのリターンとなりましたが、その後はプラスのリターンを維持し、安定的な運用が続いています。2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、リーマンショック以来の相場急変に見舞われました。しかし、当ファンドの基準価額の下落は一時的なものにとどまり、足元ではコロナショック前の水準を概ね（2月の年初来高値からの最大下落率[約5%]の8割5分程度）回復しました。2020年6月19日時点における年初来の累積リターン（税引前分配金再投資ベース）は+0.61%、設定来の累積リターン（同）は+0.22%です。基準価額は下落する場面もありましたが、その後の回復も考慮すると、「守り」（資産を守る特性）がしっかりと機能したと考えています。

「育てる」こと（安定的な運用収益の確保を目指す特性）にもご期待頂ける運用を目指して

- 『なごみの杜』は一貫して、「守り」ながら中長期的に「育てる」ことを目指して運用を行っています。そして、この目標達成に向けて、中長期のファンダメンタルズ分析に基づく投資戦略をベースにしなが、短期の価格変動も機敏にとらえ、投資対象資産の持ち高を柔軟にコントロールしています。今後もこの基本方針や運用戦略が変わることはありません。
- 設定来の『なごみの杜』の基準価額回復局面における運用には、「守る」ことのみにとどまらず、中長期での「育てる」こと（安定的な運用収益の確保を目指す特性）にもつながる取り組みが含まれていたと考えています。当資料では、市場環境が大きく変動した際の当ファンドの資産別構成比や運用事例をご紹介します。

『なごみの杜』の基準価額と純資産総額の推移

2018年6月20日～2020年6月19日（日次）

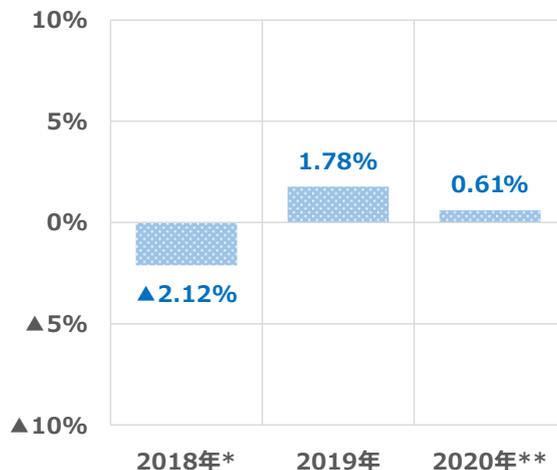


*基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後の値です。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

『なごみの杜』の年次騰落率

2018年*～2020年**（年次）



* 2018年は、ファンド設定日（2018年6月20日）から同年末までの騰落率を表示。

** 2020年は、2019年末から6月19日までの騰落率を表示。

当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 設定・運用は

GCI Asset Management

株式会社GCIアセット・マネジメント
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第436号
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人投資信託協会

■ 投資助言会社

Nagomi Capital

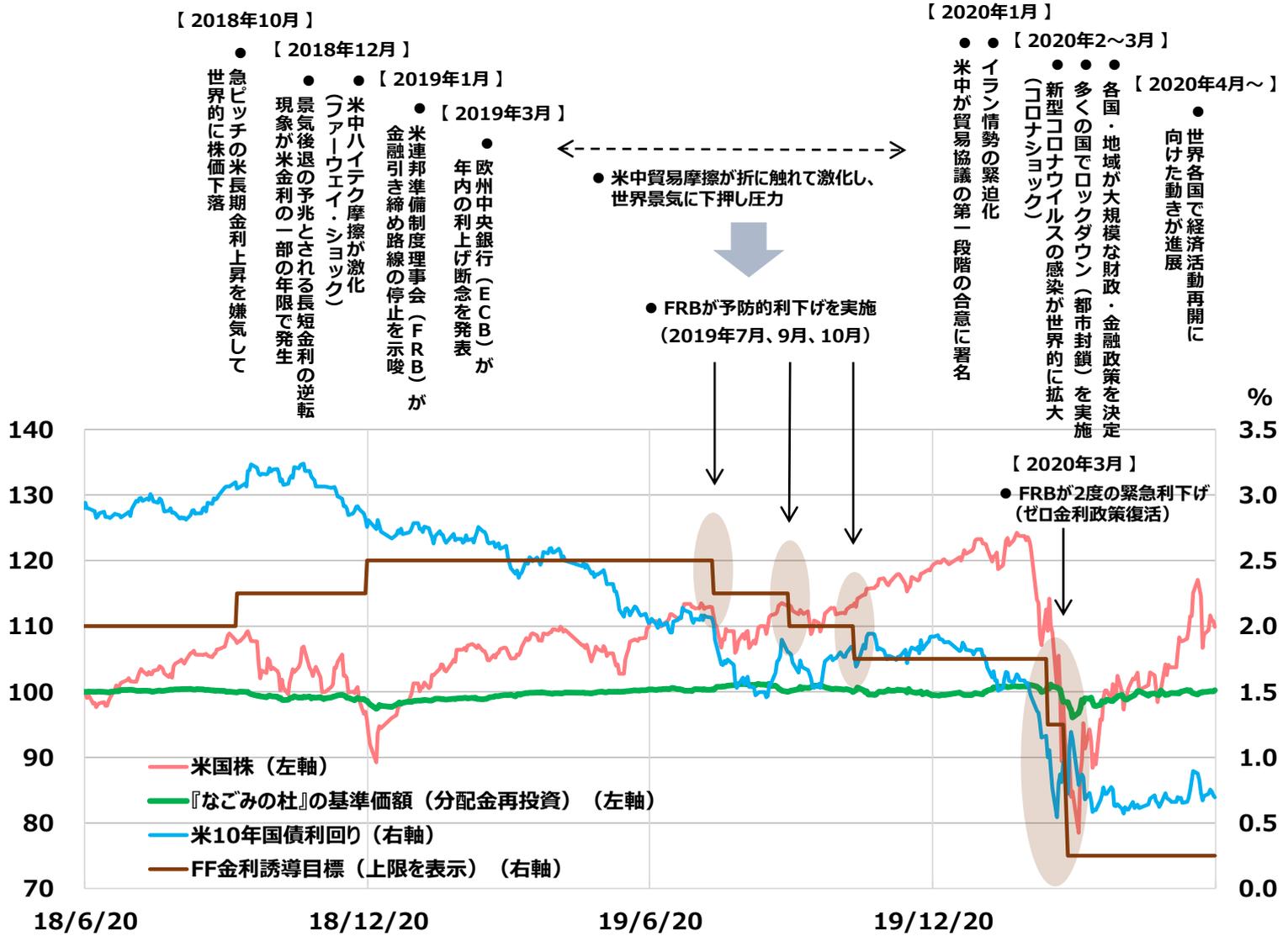
株式会社和キャピタル
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2924号
 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第847号
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

投資環境の振り返り

『なごみの杜』の設定来の基準価額と米国株・米金利の推移

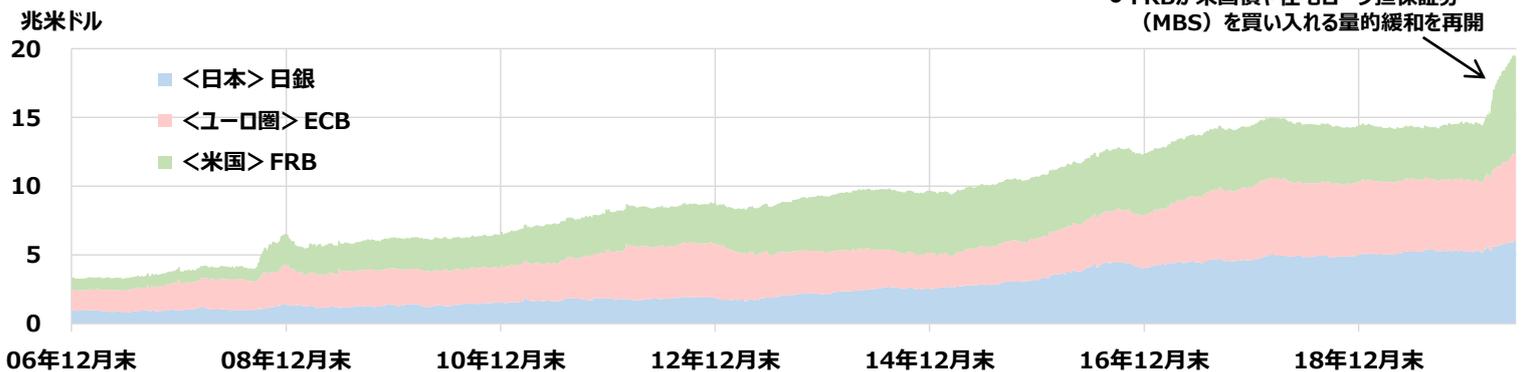
2018年6月20日～2020年6月19日 (日次)



※ 『なごみの杜』の基準価額 (分配金再投資) と米国株 (Dow Jones Industrial Average TR) は当ファンドの設定日の前営業日 (2018年6月19日) を100として指数化。
 ※ 『なごみの杜』の基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。
 ※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

主要中銀のバランスシートの推移

2006年末～2020年6月19日 (日次)



※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

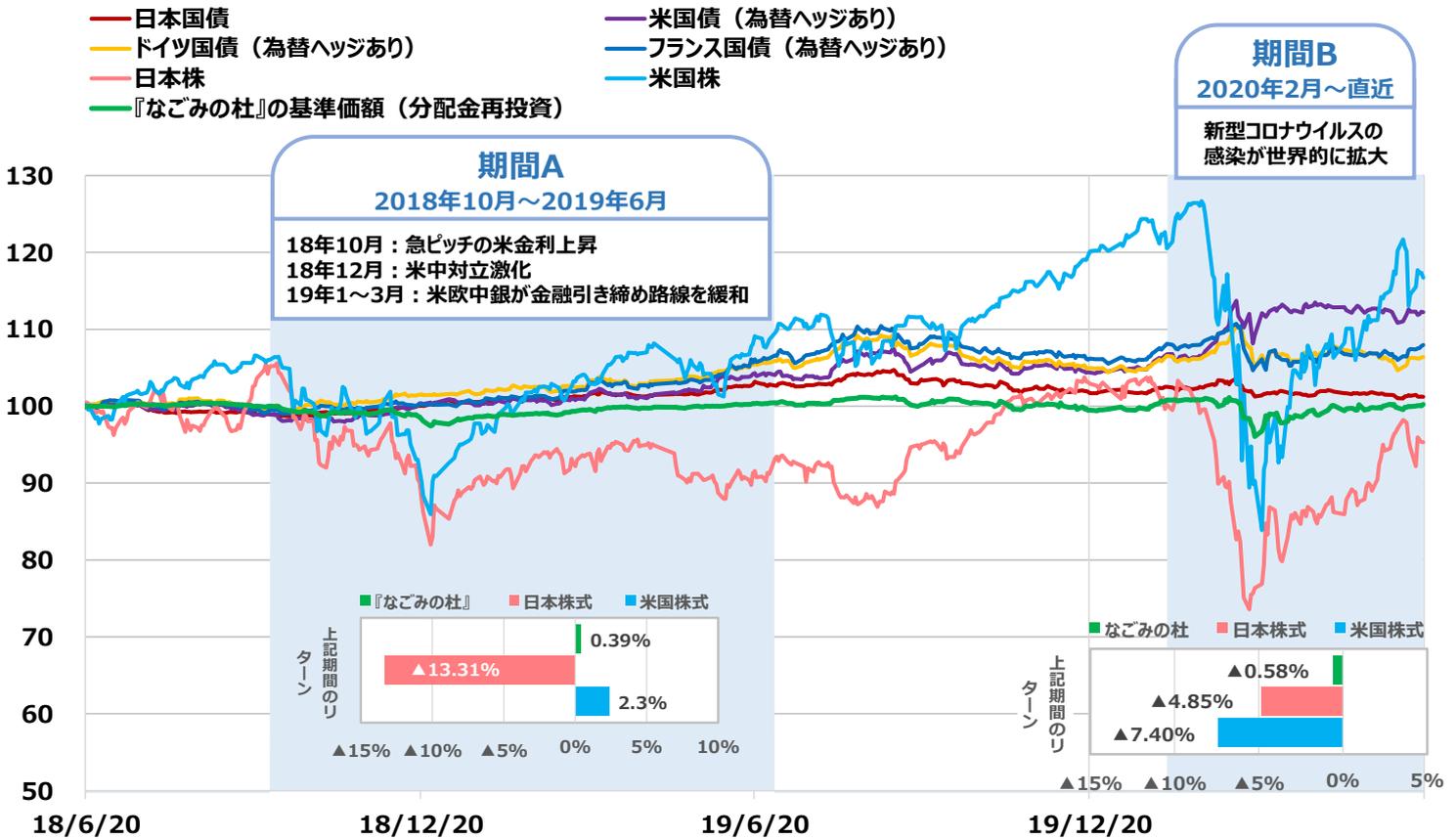


主要資産の値動きと『なごみの杜』の基準価額・資産別構成比の推移

『なごみの杜』の基準価額と主要資産の値動き推移

2018年6月20日～2020年6月19日（日次）

* 設定日の前営業日（2018年6月19日）を100として指数化



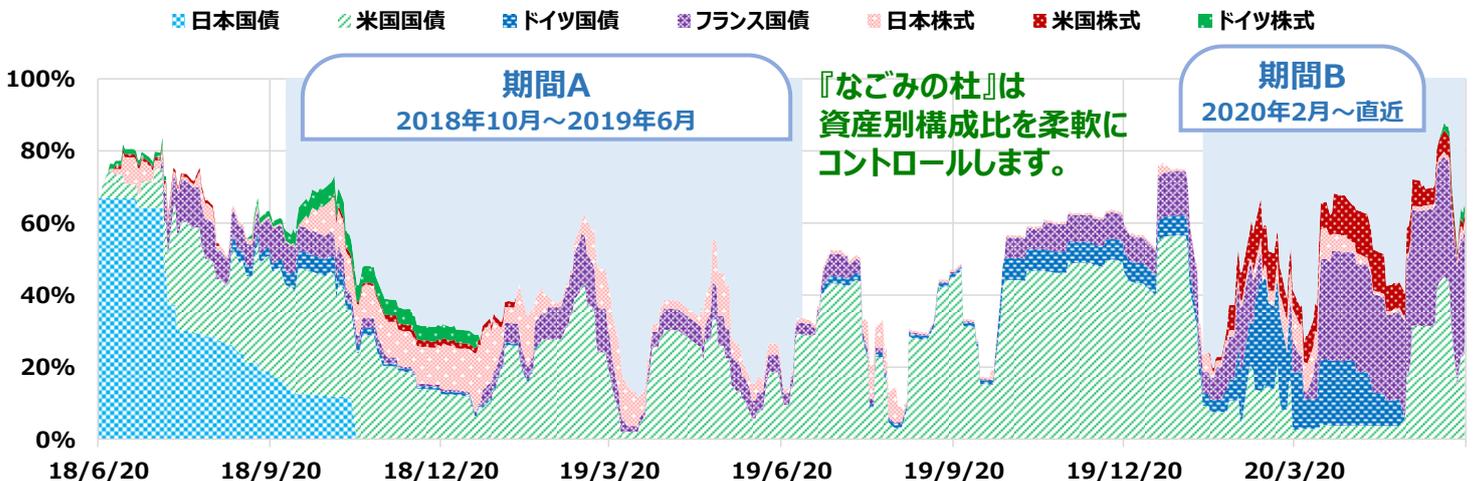
※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

< 指数について > ※ 全てトータルリターン指数を使用

- 日本国債：Bloomberg Barclays Asian-Pacific Japan Treasury Total Return Index Value Unhedged
- 米国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY
- ドイツ国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Capital Global: Germany Total Return Index Value Hedged JPY
- フランス国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Global: France Total Return Index Hedged JPY
- 日本株：TOPIX（配当込み） ■ 米国株：Dow Jones Industrial Average TR

『なごみの杜』の資産別構成比の推移

2018年6月20日～2020年6月19日（日次）



※ 資産別構成比は実質組入比率であり、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

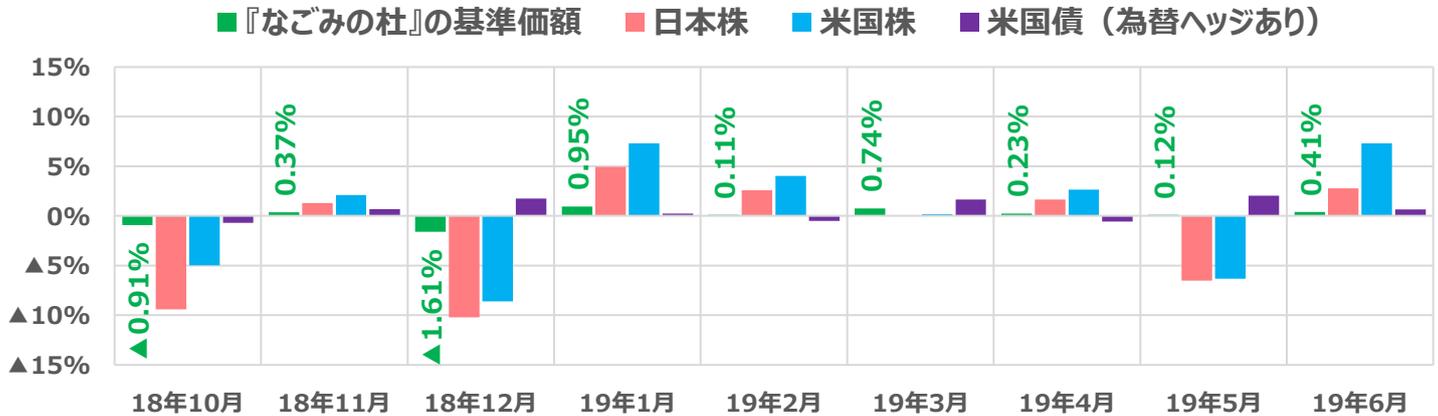


< 期間A > 急ピッチの米金利上昇や米中対立激化などを受けて 2018年後半に基準価額は下落したものの、翌年央には着実に回復

『なごみの杜』の基準価額と主要資産の月次騰落率

2018年10月～2019年6月（月次）

* 『なごみの杜』の基準価額の月次騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。



※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

< 指数について > ※ 全てトータルリターン指数を使用

- 日本国債：Bloomberg Barclays Asian-Pacific Japan Treasury Total Return Index Value Unhedged
- 米国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY
- ドイツ国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Capital Global: Germany Total Return Index Value Hedged JPY
- フランス国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Global: France Total Return Index Hedged JPY
- 日本株：TOPIX（配当込み） ■ 米国株：Dow Jones Industrial Average TR

2018年後半は複数の要因で金融市場が動揺

- 2018年の後半は、強い米景気とそれに伴う米連邦準備制度理事会（FRB）の漸進的な利上げを背景に米長期金利が上昇基調で推移しました。しかし、急ピッチの金利上昇が波乱材料となり、10月には株式等のリスク資産が軒並み下落する展開となりました。
- 2018年12月には、中国通信機器最大手ファーウェイ社・幹部の逮捕を受けて米中関係に緊張が走り、世界の金融市場で株安が連鎖しました。米中の対立は、貿易面にとどまらず、ハイテク分野や安全保障面へも広がりを見せ、世界景気の下押し要因として強く意識されました。また、景気後退の予兆とされる長短金利の逆転現象が米金利の一部の年限で発生したことや米暫定予算の期限切れに伴って政府機関の一部が閉鎖されたことなども投資家心理を冷やしました。この時期の株安は「複合株安」とも言われました。

『なごみの杜』の基準価額は下落 (2018年10月、12月)

- このような環境下、当ファンドの基準価額は、10月と12月に下落しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、主に日本株式やドイツ株式などがマイナスに寄与しました。

2019年1月以降、投資家心理は好転したものの、 米中対立問題は折に触れて相場を下押し

- 2019年1月以降、様相は一変しました。世界景気減速への警戒感からFRBや欧州中央銀行（ECB）が金融引き締め路線を緩めたことで投資家心理の悪化に歯止めがかかり、株式市場は戻り歩調を強めました。
- しかし、米中対立は折に触れて激化しました。2019年4月までは貿易交渉が順調に進んでいるとの楽観もありましたが、5月に米トランプ政権が対中制裁関税「第3弾」の関税率を引き上げたことや、中国からの輸入品全てに制裁関税を課す「第4弾」の詳細を公表したことで混乱に拍車がかかりました。

中長期のファンダメンタルズ分析に基づく投資戦略 をベースにしながら、短期の価格変動も機敏にとらえ、 『なごみの杜』の基準価額は着実に回復

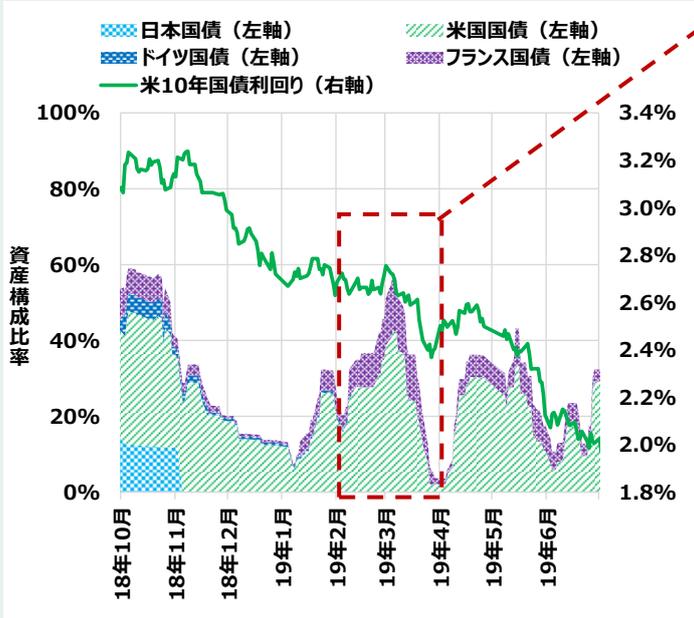
- 当ファンドの基準価額は、2019年1月からの半年間着実な回復が続き、2018年末の下落を取り戻す動きとなりました。同期間の基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、主に日本株式や米欧国債がプラスに寄与しました。
- これは、「守り」「育てる」を目指す『なごみの杜』が、いかなる場面においても中長期のファンダメンタルズ分析に基づく投資戦略をベースにしながら、短期の価格変動も機敏にとらえ、機動的な資産別構成比の変更を実践してきた結果と考えています。次のページで債券と株式の具体的な運用事例をご紹介します。

債券の運用事例

金利膠着局面・金利上昇局面で米国国債とフランス国債を積み増し。
その後、金利低下局面で持ち高を大きく引き下げて利益を確定。

債券部分の資産別構成比と米長期金利の推移

2018年10月1日～2019年6月28日（日次）



中長期のファンダメンタルズ分析に基づく主な投資行動

< 2019年2月 >

- 米国株式市場の上昇とFRBのハト派的な姿勢（金融引き締めに慎重な姿勢）に挟まれて金利が膠着する中、金利上昇は限定的と予想し、米国国債とフランス国債を積み増し。

< 2019年3月 >

- 米国債券市場では、米連邦公開市場委員会（FOMC）において市場予想よりもハト派的な姿勢が示されたことから金利は低下（債券価格は上昇）。こうした中、米10年国債利回りが2.6%台前半から2.5%台に低下する局面では、段階的に実質組入率の引き下げを実施。その後、2.4%台に急低下する局面では、金利低下は行き過ぎと判断し、実質組入比率を大きく引き下げ。
- ECBが経済見通しを引き下げたことに加え、利上げ時期の先送りや新たな資金供給策の導入など緩和的な金融政策を決定したことから、金利は低下傾向で推移。仏10年国債利回りが0.4%台半ば付近から0.3%台に低下する局面では更なる低下余地は乏しいと判断し、実質組入比率を引き下げ。

基準価額への影響

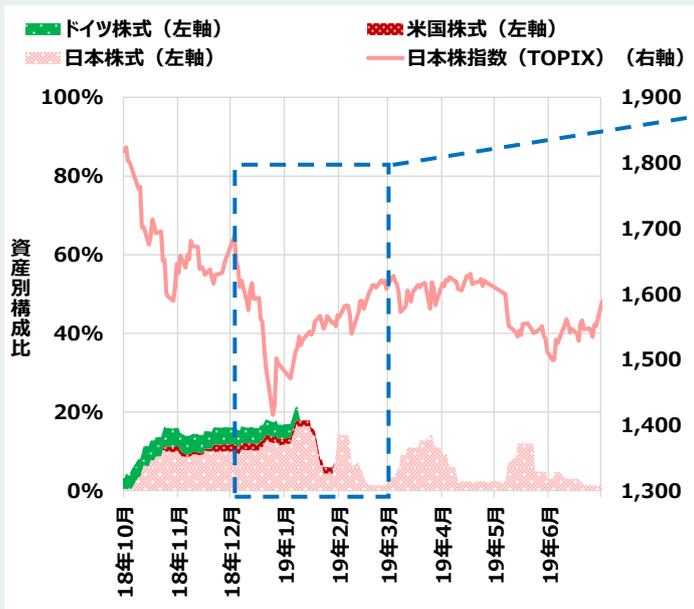
- 主として上記の投資行動が奏功し、2019年3月の当ファンドの基準価額にプラス寄与。

株式の運用事例

世界的な株価下落は一過性のものと判断し、主に日本株式を買い増し。
株価持ち直し局面では持ち高を引き下げながら基準価額の回復を享受。

株式部分の資産別構成比と株価指数の推移

2018年10月1日～2019年6月28日（日次）



中長期のファンダメンタルズ分析に基づく主な投資行動

< 2018年12月から2019年1月 >

- 世界的な株価下落は過度な悲観論に基づく一過性のものと判断し、日本株式の組入比率を徐々に引き上げ。

< 2019年1月から2月 >

- パウエルFRB議長が景気に配慮した金融政策を行う姿勢へ転換したことや米中貿易交渉の進展期待等から株式市場が戻り歩調となる中、日本株式の実質組入比率を段階的に引き下げ。

基準価額への影響

- 2018年12月の株価下落局面での日本株式の組入比率の引き上げは、同月の基準価額にマイナス寄与したものの、その後の株価回復局面における日本株式の保有や実質組入比率の段階的な引き下げは基準価額の回復にプラス寄与。
- 2019年1月から2月の当ファンドの基準価額の回復は主として日本株式の投資行動に起因。

※ 資産別構成比は実質組入比率であり、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

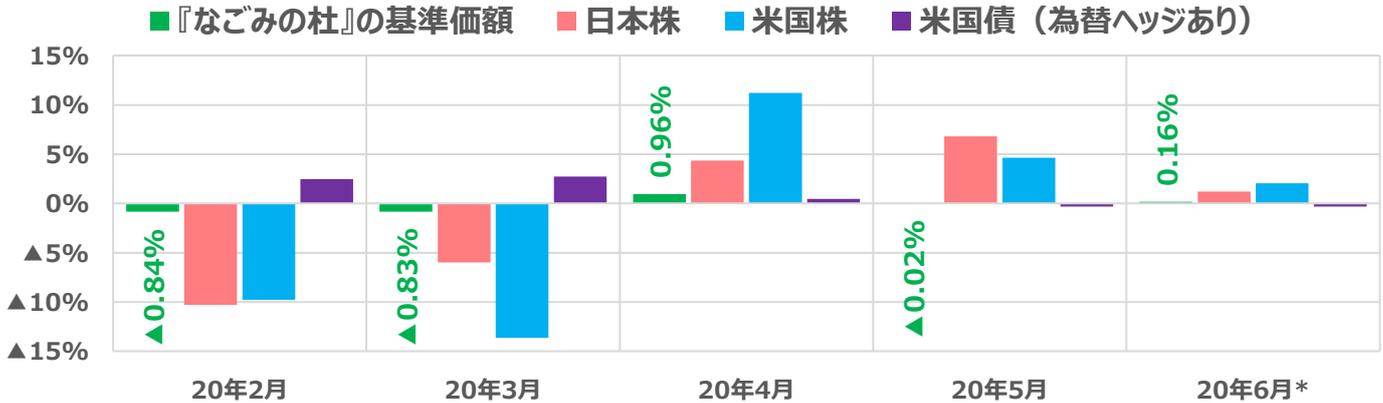
＜ 期間B ＞ コロナショック後、『なごみの杜』の基準価額は概ね回復

『なごみの杜』の基準価額と主要資産の月次騰落率

期間：2020年2月～6月＊（月次）

＊ 2020年6月は5月末から6月19日までの騰落率を表示。

※ 『なごみの杜』の基準価額の月次騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。



※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

＜ 指数について ＞ ※ 全てトータルリターン指数を使用

- 日本国債：Bloomberg Barclays Asian-Pacific Japan Treasury Total Return Index Value Unhedged
- 米国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays U.S. Treasury Total Return Index Hedged JPY
- ドイツ国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Capital Global: Germany Total Return Index Value Hedged JPY
- フランス国債（為替ヘッジあり）：Bloomberg Barclays Global: France Total Return Index Hedged JPY
- 日本株：TOPIX（配当込み） ■ 米国株：Dow Jones Industrial Average TR

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて
金融市場は大荒れ

- 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大した2月以降、投資家のリスク回避姿勢が強まり、リーマンショック以来の相場急変となりました。米欧でロックダウン（都市封鎖）の措置が相次いだ3月は経済活動停滞への懸念も強まり、株式市場をはじめ多くの資産市場で下落に拍車がかかりました。

『なごみの杜』の基準価額は月間で1%弱下落
(2020年2月、3月)

- このような環境下、当ファンドの基準価額は、2月と3月に各月1%弱下落しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、主に米国株式がマイナスに寄与しました。

各国・地域が大規模な財政・金融政策を打ち出す
中、金融市場は徐々に安定

- 2020年3月に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）が2度の緊急利下げや量的金融緩和（市場で国債などを買い取り大量の資金を供給する政策）の再開を発表するなど、世界の中央銀行が大規模な金融緩和に動きました。また、各国政府も空前の規模の家計・企業支援策を打ち出しました。危機時における政府・中央銀行の力は非常に大きく、巨額の対策が相次いで打ち出される中、金融市場は徐々に落ち着きを取り戻しました。経済活動再開への期待も強まった4月以降は、株式市場の戻りが加速しました。

『なごみの杜』の基準価額は4月に大きく回復

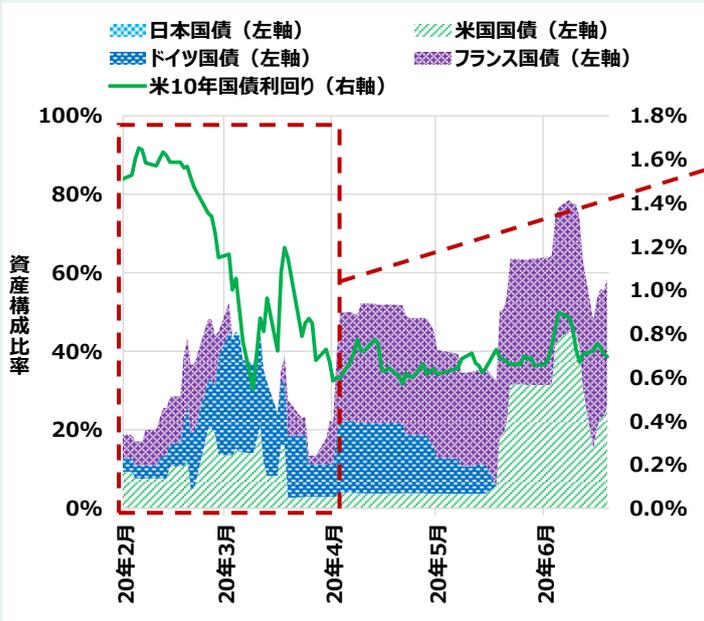
- こうした中、当ファンドの基準価額は、2020年4月に大きく回復し、2月と3月の下落を埋める動きとなりました。足元ではコロナショック前の水準を概ね（2月の年初来高値からの最大下落率[約5%]の8割5分程度）回復しています。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、主に米国株式と日本株式がプラスに寄与しました。
- 次のページでは、どのような中長期のファンダメンタルズ分析に基づき、短期の価格変動も機敏にとらえた運用を行ったのか、事例をご紹介します。

債券の運用事例

欧州債券の実質組入比率を引き上げ、金利動向等に応じて機動的に売買。

債券部分の資産別構成比と米長期金利の推移

2020年2月1日～6月19日（日次）



中長期のファンダメンタルズ分析に基づく主な投資行動

< 2020年2月 >

- 世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大し、景気への悪影響も強まる中、FRBの利下げ観測が高まり、米10年国債利回りは史上最低水準を更新。欧州長期金利も低下基調で推移。相対的な景気の弱さから米国債券に比べて金利低下余地が大きいと判断した欧州債券の実質組入比率を引き上げ。

< 2020年3月 >

- 欧米債券とも金利上昇局面での実質組入比率引き上げと金利低下局面での利益確定を基本とし、機動的に売買。

基準価額への影響

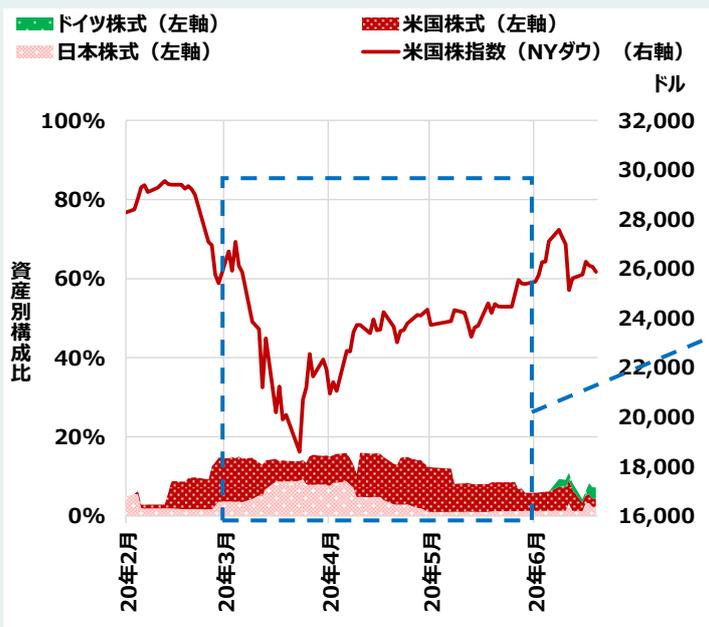
- 2020年2月と3月に基準価額は下落したものの、欧米債券の保有および実質組入比率の引き上げはプラスに寄与し、基準価額の下落を緩和。

株式の運用事例

株式については15%程度の実質組入比率を維持し、株価上昇局面で段階的に引き下げ。

株式部分の資産別構成比と株価指数の推移

2020年2月1日～6月19日（日次）



中長期のファンダメンタルズ分析に基づく主な投資行動

< 2020年3月 >

- 新型コロナウイルスへの感染が欧州や米国で拡大し始め、急速に警戒感が強まったことから、世界的に株価が急落。「安全資産」としての側面を持つ金なども換金売りに押される展開。こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大が景気に与える影響、各国政府や中央銀行の対応を注視しながら機動的な運用を実行。株式については、日米株式合計では15%程度の実質組入比率を維持。

< 2020年4月から5月 >

- 新型コロナウイルス新規感染者数のピークアウト期待および経済活動再開への期待が高まったことや、FRBが企業などの信用リスクへの波及を防止するために巨額の追加資金供給策を発表したことなどから、株式市場は総じて底堅く推移。株式については、政府の景気対策の規模やスピードが見劣りする日本から米国への入替を行いながら、日米株式合計で15%程度の実質組入比率を概ね維持。しかし、株価が上昇した4月末以降は、実質組入比率を段階的に引き下げ。

基準価額への影響

- 株式の実質組入比率を維持したことは、株式市場が反発に転じた3月下旬以降、基準価額の回復にプラス寄与。

※ 資産別構成比は実質組入比率であり、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

※ 上記は過去のデータに基づくものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

株式会社和キャピタル（投資助言会社）からのメッセージ

日頃より『なごみの杜』をご愛顧いただき誠にありがとうございます。投資助言をさせていただいている和キャピタルでは、日々皆様の大切なお金を「守って」「育てる」運用助言に努めております。和キャピタルの行っている「守って」「育てる」運用とは、短期的に上がり下がりする資産の価格も単なる人気投票ではなく、中長期では「実態価値」に収束するという考え方に基づいています。この「実態価値」は「ファンダメンタルズ」といい、私どもが最も重視しているものです。

この2年間のファンダメンタルズの想定は、「世界経済は2017年を頂点に徐々にピークアウトし、2018年には好景気の中での減税によって無理に支えた米国経済もさすがに減速を始め、それが2019年の世界経済の同時減速につながり、2020年は大方が想定する回復ではなく世界的な混乱が起こる可能性がある」としていました。このファンダメンタルズから見ると、2018年の米金利の大幅上昇局面は債券の絶好の買い場となりますから、私どもは冷静にポジションを積み増すことを助言し、その後の金利低下を享受することができました。2020年はコロナショックを予想した訳ではありませんが、経済ファンダメンタルズの「低迷と混乱」を想定しておりました。そこにコロナショックの大混乱が起こった訳です。コロナショックについては、「経済活動の水準は大幅に低下し、ファンダメンタルズも大幅に悪化するものの、リーマンショックと違い経済構造が破壊された訳ではないのでコロナ感染の終息とともに経済がV字回復する」と想定し、徐々に買い下がった米日の株式ポジションを15%程度の高位に維持する助言を行いました。2018年の欧米の金利の大幅な上昇と2020年のコロナ騒動による世界の金融市場の大混乱の中でも、債券や株式をファンダメンタルズから見て割安と考える局面で買うことを助言したことで、皆様のご資産を守る一助となりました。中長期のファンダメンタルズの方向性は概ね捕捉できていると考えており、このような資産運用の哲学と実践が中長期的に資産を「育てる」ことにつながっていくと考えております。世界の資本市場が大荒れの時でも「守る」ことによって安心感をお持ちいただき、中長期で着実に「育てる」ことで果実を楽しんでいただけますように一層努力してまいります。

この「守り」「育てる」運用は、地域金融機関というプロの機関投資家にも多くご利用いただいておりますし、地域金融機関の運用の先生として多くのプロの投資家を育てています。また、『なごみの杜』では毎月のレポートで、コラム「投資のレシピ」にお客様自身が大事な資産を「守り」「育てる」ためのヒントを連載してプロ向けの講義のエッセンスをわかりやすく説明させていただいております。

最初の2年はやや波の高い荒れ模様の海でしたが、無事乗り切ることができました。これからも嵐や大波が来るとは思いますが、今後5年、10年と長期間にわたって皆様の大切な資産を「守り」「育てる」まいります。引き続きご愛顧賜りますようにどうぞよろしくお願い申し上げます。

株式会社和キャピタル 代表取締役社長 小栗直登

『なごみの杜』は、和キャピタルの助言を受けて運用する
「初めての公募投資信託」です。

当ファンドは、**基準価額の変動リスク(*1)を年率2%程度に抑えながら、
年率1.2%程度(*2)の安定的な投資収益の確保を目指した運用を行います。**

*1：価格の値動きの大きさを表します。この値が小さいほど、価格変動リスクが小さく低リスクを意味します。

*2：信託報酬控除後のものです。なお投資収益は、中長期的に目指す目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。

※ GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

投資助言会社：株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家（特定投資家）に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4. 原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し**年率0.88% (税抜 年率0.80%) 以内**
信託報酬率は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

純資産総額	100億円以下部分	100億円超部分
信託報酬率	年率 0.88% (税抜 年率 0.80%)	年率 0.825% (税抜 年率 0.75%)

その他の費用・手数料 以下の費用・手数料がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料
- 外貨建資産の保管等に要する費用
- ファンドに関する租税
- その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※ 上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※ 詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日(設定日)から2023年2月27日まで ※ 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※ その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第30号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第2号	○	○	

※ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

< 当資料で使用したブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについて >

出典：ブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド。ブルームバーグ®（BLOOMBERG®）はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）の商標およびサービスマークです。バークレイズ®（BARCLAYS®）は、ライセンスの下で使用されている、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（その関係会社と総称して「バークレイズ」といいます。）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグへのライセンス付与者（バークレイズを含みます。）は、ブルームバーグ・バークレイズ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグおよびバークレイズのいずれも、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグおよびバークレイズのいずれもこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。



『なごみの杜』特設サイトのご案内



マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、
ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポートや臨時レポートを掲載しております。

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通